

令和 3 年 度

江津市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書
運用基金運用状況審査意見書

江津市

江津市監査委員

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度
江津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同附属書類について審査し、
また、地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された
令和3年度の運用基金に係る運用状況について審査をした結果、次のとおり
意見を付する。

令和4年8月12日

江津市監査委員 森 崎 延 正

同 山 根 兼三郎

令和 3 年度

江津市歳入歳出決算審査意見書
(一般会計・特別会計)

目 次

I 令和3年度 江津市歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	決算の概要	
1	総 括	5
2	一般会計	
(1)	決算収支の状況	6
(2)	財政指標の状況	7
(3)	歳入について	8
(4)	歳出について	12
(5)	市債について	15
(6)	基金について	18
3	特別会計	
1	国民健康保険事業	19
2	国民健康保険診療所事業	21
3	後期高齢者医療事業	22
4	公共下水道事業	24
5	農業集落排水事業	26
第7	実質収支に関する調書について	28
第8	財産に関する調書について	29
第9	基金の運用状況について	30
第10	資金収支状況について	31
	令和3年度決算審査資料	32

Ⅱ 令和3年度 江津市運用基金 運用状況審査意見書

第1	審査の対象	50
第2	審査の期間	50
第3	審査の方法	50
第4	審査の結果	50
第5	審査意見	50
第6	運用の状況	
1	江津市奨学基金	51
2	江津市土地開発基金	51
3	収入印紙及び島根県収入証紙購入基金	52

(注)

1. 本文の金額は原則として千円単位で表示し、千円未満は四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しないことがある。
2. パーセントは、小数点第2位を四捨五入した。
3. ポイントは、パーセント間の差引数値である。
4. 構成比率は、合計額が100になるよう一部調整した。
5. 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

令和3年度江津市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和3年度 江津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度 江津市特別会計歳入歳出決算
 - (1)江津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (2)江津市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
 - (3)江津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (4)江津市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (5)江津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度 実質収支に関する調書
- 4 令和3年度 財産に関する調書
- 5 令和3年度 基金の運用状況
- 6 令和3年度 資金収支状況

第2 審査の期間

令和4年7月 20 日から8月4日まで

第3 審査の方法

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査にあたっては、江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」により審査を行った。審査の主な内容は、歳入歳出決算書、その他政令で定められた歳入歳出決算事業別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、様式の合規性、関係証書類と照合による計数の正確性を審査するとともに、予算執行状況及び資金収支状況等について担当課の説明を聴取し、審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他の証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りがなく、基金の運用状況も妥当であると認められた。

また、資金収支については、基金からの繰替運用により資金繰りが行われ、市中銀行からの一時的な借入れはなかった。

第5 審査意見

1 一般会計

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先とし、本市の最重要課題である人口減少対策を推進するため、「第2期江津市版総合戦略」における4つの基本目標

- ① 多様な生業(なりわい)と魅力ある雇用があるまち
- ② 住みたい！自分を活かせる場所があるまち
- ③ 子どもたちの未来を地域みんなで育むまち
- ④ 住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

に重点をおいて編成され、当初予算額は150億1,700万円となった。

一般会計の歳入決算額は186億5,481万1千円余、歳出決算額は178億5,748万8千円余で、いずれも約20億円減少し、歳入歳出差引額は7億9,732万5千円余となった。この歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源1億7,093万円余を差し引いた実質収支は6億2,639万5千円余となっている。

当初予算では、財源不足を補うため、基金から8億1,508万7,000円を繰り入れたが、決算では地方交付税等の収入が増額となり、基金からの繰り入れは1億700万円余に抑えられ、基金の年度末現在高は54億円余を維持している。

歳出決算額から翌年度繰越額を差し引いた不用額は8億7,617万2千円余で前年度より2億7,738万1千円余(46.3%)増加している。今後も執行状況をよく精査し予算の適正かつ効率的な執行に努めて頂きたい。

また、新庁舎建設等のため令和元年度、令和2年度と市債の借入額が20億円を超え償還額を上回る状況も見られたが、令和3年度には将来負担低減のため、10億円余市債の繰り上げ償還を行っている。

資金収支については、年末から年度末にかけて事業の完了による支払いや長期債の償還といったことが重なり資金不足になるため、基金の繰替運用により対応している。「支出」に目を向けられがちだが、同様に「収入(財源)」にも注意を払い、

その速やかな請求と調定書の起票に努められたい。

本市は人口が少なく、自主財源は3割未満である。多様化する市民ニーズに対応しながら、将来にわたって「小さくともキラリと光るまち ごうつ」であり続けるため、優先度を見極めて事業を選択し、効率的、効果的に実施し、健全で持続可能な財政運営を期待するものである。

2 特別会計

◆国民健康保険事業

令和3年度の歳入決算額は 32 億 8,578 万 9 千円余で、歳出決算額は 32 億 4,612 万 4 千円余で、歳入歳出差引額は 3,966 万 5 千円余となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。

医療費が増加傾向にある。これに伴い県への納付金が増加した場合、保険料率の改定や基金からの繰入、一般会計からの法定外繰入を検討しなければならなくなる。そのような事態を招かないためにも、特定健診の受診勧奨やその結果に基づく実効性のある保健事業の推進を図られたい。

また、関係課と連携した、将来の国保被保険者も含めた若年層に対し、「予防」という視点からの保健事業も推進し医療費の適正化を図られたい。

◆公共下水道事業

令和3年度の歳入決算額は 9 億 2,243 万円余、歳出決算額は 8 億 9,772 万 9 千円余で、歳入歳出差引額は 2,470 万円余となった。翌年度へ繰越すべき財源 1,518 万 3 千円余を差し引いた実質収支は 951 万 7 千円余となっている。なお、一般会計から 2 億 5,861 万円余、基金から 2,710 万 1 千円余の繰入を行っている。

市債の借入額が償還額を上回っていることが懸念される。市債の元利償還金を含め、使用料等の収入では経費を賄うことができず、一般会計からの繰入金が必要ない状況である。

下水道整備は市民の快適な生活環境づくりに必要なものである。将来にわたって安定した経営を行うため、接続率の向上に努め、建設事業の効率的な実施を求めるものである。

◆農業集落排水事業

令和3年度の歳入決算額は3億229万9千円余で、歳出決算額は2億8,860万円余で、歳入歳出差引額は1,369万7千円余となった。翌年度へ繰越すべき財源274万4千円余を差し引いた実質収支の額は1,095万3千円余となっている。

なお、一般会計から1億3,429万5千円余、基金から274万4千円余の繰入を行っている。

人口減少の影響もあり使用料収入が減少傾向にある。また、市債の年度末現在高も10億円余あることから、一般会計からの繰り入れが欠かせない状態となっている。

一方、供用開始からかなりの年数が経過しており、今後施設整備費が増加し経営状況は一層厳しくなるものと思われる。計画的な施設整備を行って経費節減に努め、一般会計からの繰り入れが一定程度に保たれるように留意いただきたい。

第6 決算の概要

1 総 括

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算額は、下表のとおりである。

(単位:円)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	*翌年度 繰越財源	実質収支
			A	B	C(A-B)	D	C-D
一 般 会 計		19,811,850,136	18,654,814,075	17,857,488,190	797,325,885	170,930,184	626,395,701
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,294,631,000	3,285,789,335	3,246,124,781	39,664,554	0	39,664,554
	国民健康保険 診療所事業	2,274,000	1,991,945	1,986,378	5,567	0	5,567
	後期高齢者 医 療 事 業	816,382,800	813,763,855	813,094,475	669,380	0	669,380
	公 共 下 水 道 事 業	1,054,883,500	922,430,038	897,729,355	24,700,683	15,183,403	9,517,280
	農 業 集 落 排 水 事 業	305,577,000	302,299,988	288,602,835	13,697,153	2,744,500	10,952,653
	計	5,473,748,300	5,326,275,161	5,247,537,824	78,737,337	17,927,903	60,809,434
合 計		25,285,598,436	23,981,089,236	23,105,026,014	876,063,222	188,858,087	687,205,135

< 令和3年度から令和4年度への繰越 >

(単位:円)

会計名	翌年度繰越額	財 源	
		* 翌年度繰越財源 (R3年度歳入)	※ 令和4年度歳入 となる財源
一般会計	1,078,189,469	170,930,184	907,259,285
公共下水道事業特別会計	145,933,403	15,183,403	130,750,000
農業集落排水事業特別会計	5,500,000	2,744,500	2,755,500

* 翌年度繰越財源 …………… 翌年度繰越事業に充当するための財源のうち収入済みのもの

※ 令和4年度歳入となる財源 …… 国県支出金・市債等

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 (A)	18,654,814,075	20,658,042,353	△ 2,003,228,278	△ 9.7
歳出決算額 (B)	17,857,488,190	19,764,535,626	△ 1,907,047,436	△ 9.6
形式収支 (C) = (A) - (B)	797,325,885	893,506,727	△ 96,180,842	△ 10.8
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	170,930,184	342,500,970	△ 171,570,786	△ 50.1
実質収支 (E) = (C) - (D)	626,395,701	551,005,757	75,389,944	13.7
実質収支比率 *	6.8%	6.2%	0.6%	—
単年度収支 (F) = R3年度(E) - R2年度(E)	75,389,944	215,293,614	△ 139,903,670	△ 65.0
財政調整基金積立金 (G)	4,505	4,455	50	1.1
地方債繰上償還金 (H)	1,070,904,000	0	1,070,904,000	皆増
財政調整基金取崩額 (I)	0	0	0	
実質単年度収支 (J) = (F) + (G) + (H) - (I)	1,146,298,449	215,298,069	931,000,380	432.4

* 実質収支比率 = 実質収支 ÷ 標準財政規模

令和3年度標準財政規模 9,188,394 千円

令和2年度標準財政規模 8,859,467 千円

<標準財政規模>

地方公共団体の標準的な状態で収入されるであろう經常一般財源(毎年度継続的に収入される使途が特定されない収入)の規模を示すもの。

◆決算の特徴

○実質収支 6億 2,639万 5,701円の黒字決算となった。

○新型コロナウイルス感染症対策として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業
子育て世帯臨時特別給付金給付事業、中小企業等支援(持続化応援金・地域応援金等)事業
(これら3事業で、8億3,507万6,308円)を実施している。

○新庁舎建設、防災行政用無線デジタル化事業等の大型事業が終了したことにより、歳入歳出
ともに19億円余の減額となっている。

○将来の市債の償還額を軽減するため10億円余の繰上償還を行っている。

(2) 財政指標の状況（*普通会計）

①経常収支比率

人件費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に必要な一般財源に、市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示す指数である。この比率が低い(小さい)ほど財政運営に弾力性があり、政策的経費に使えるお金に余裕があることになる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出の経常一般財源}}{\text{歳入の経常一般財源}} \times 100$$

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳出の経常一般財源 (A)	8,279,524	8,374,983	8,532,459
歳入の経常一般財源 (B)	8,821,051	9,060,405	9,507,482
経常収支比率 (A)÷(B)	93.9	92.4	89.7

庁舎管理費や浜田地区広域行政組合への負担金等歳出の経常一般財源も増加したが、普通交付税の伸びが大きく歳入の経常一般財源も増加したため、経常収支比率はやや改善している。

経常収支比率は、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあり、90%を超えると危険とされる。比率は改善されてきているが、まだ財源に余裕があるとは言えない。

②財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強さを示す数値で基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値により求める。財政力指数が1に近いほど財政力が強いことになる。1を超えると自立して財政運営が行えとなり普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(単位:千円)

（単位：百万円）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額（A）		2,625,098	2,699,515	2,639,208
基準財政需要額（B）		7,587,598	7,884,160	8,148,945
財政力	単年度（A）÷（B）	0.346	0.342	0.324
指 数	3カ年平均	0.35	0.35	0.34

数値は、0.34前後で推移している。普通交付税への依存度が高く、財政基盤が脆弱であると言える。

<*普通会計>

決算統計上の会計区分をいう。地方公共団体により各会計の範囲が異なるため、財政比較等のため全国的に共通な基準で区分し直した会計の概念である。

(3) 歳入について

① 歳入の決算状況

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	19,811,850,136	19,216,637,630	18,654,814,075	7,018,772	554,804,783	94.2	97.1
令和2年度	21,966,035,892	21,488,502,476	20,658,042,353	4,673,668	825,786,455	94.0	96.1
比較	増減額	△ 2,154,185,756	△ 2,271,864,846	△ 2,003,228,278	2,345,104	△ 270,981,672	
	増減率	△ 9.8	△ 10.6	△ 9.7	50.2	△ 32.8	0.2

② 款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	2,837,030,645	15.2	2,816,356,679	13.6	20,673,966	0.7
2 地 方 譲 与 税	163,549,000	0.9	161,354,000	0.8	2,195,000	1.4
3 利子割交付金	2,921,000	0.0	3,188,000	0.0	△ 267,000	△ 8.4
4 配当割交付金	11,037,000	0.1	7,013,000	0.0	4,024,000	57.4
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	10,211,000	0.1	7,495,000	0.1	2,716,000	36.2
6 法 人 事 業 税 金	30,564,000	0.2	16,021,000	0.1	14,543,000	90.8
7 地 方 消 費 税 金	545,803,000	2.9	505,215,000	2.4	40,588,000	8.0
8 環 境 性 能 割 金	6,717,000	0.0	7,415,000	0.1	△ 698,000	△ 9.4
9 地 方 特 例 金	79,213,000	0.4	17,827,000	0.1	61,386,000	344.3
10 地 方 交 付 税	6,784,113,000	36.4	6,385,788,000	30.9	398,325,000	6.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,983,000	0.0	2,039,000	0.0	△ 56,000	△ 2.7
12 分 担 金 及 び 金	98,168,406	0.5	96,786,058	0.5	1,382,348	1.4
13 使 用 料 及 び 料	196,851,458	1.1	194,149,857	0.9	2,701,601	1.4
14 国 庫 支 出 金	3,639,303,219	19.5	4,718,504,270	22.8	△ 1,079,201,051	△ 22.9
15 県 支 出 金	1,070,839,719	5.7	1,130,749,020	5.5	△ 59,909,301	△ 5.3
16 財 産 収 入	22,268,217	0.1	68,285,392	0.3	△ 46,017,175	△ 67.4
17 寄 付 金	150,845,284	0.8	164,744,910	0.8	△ 13,899,626	△ 8.4
18 繰 入 金	107,318,255	0.6	732,878,339	3.5	△ 625,560,084	△ 85.4
19 繰 越 金	893,506,727	4.8	423,521,805	2.1	469,984,922	111.0
20 諸 収 入	511,224,145	2.7	550,201,023	2.7	△ 38,976,878	△ 7.1
21 市 債	1,491,347,000	8.0	2,648,510,000	12.8	△ 1,157,163,000	△ 43.7
歳入合計	18,654,814,075	100.0	20,658,042,353	100.0	△ 2,003,228,278	△ 9.7

- 新型コロナウイルス感染症対策として実施された、中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置に伴う減収分の補てんとして「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」が交付されたため、地方特例交付金は大幅な増額となった。
- 「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」や「子育て世帯臨時特別給付金」に対する補助金の増額はあったものの、「特別定額給付金給付事業補助金」の減額が大きいため国庫支出金は10億円余の減額となった。
- 「高度無線環境整備推進事業」等の増額はあったものの、「新庁舎建設」、「防災行政用無線デジタル化事業」等の終了により、繰入金、市債が減額となった。

◆決算額の増減の主なもの

(単位:円)

款	名称	令和3年度	令和2年度	増減
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	107,590,816	0	107,590,816
	現年発生公共土木施設災害復旧事業	76,043,000	34,220,000	41,823,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	802,709,492	399,297,239	403,412,253
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	307,689,619	0	307,689,619
	子育て世帯臨時特別給付金	301,600,000	32,926,000	268,674,000
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	29,644,000	0	29,644,000
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	60,566,724	4,974,058	55,592,666
	都市構造再編集中支援事業	20,944,066	0	20,944,066
	特別定額給付金給付事業補助金	0	2,339,721,371	△ 2,339,721,371
	公立学校情報機器整備費補助金	0	48,719,000	△ 48,719,000
県支出金	医療介護総合確保推進事業	271,000	34,256,000	△ 33,985,000
	担い手育成対策事業(ハード)	1,911,000	26,514,000	△ 24,603,000
	島根県既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業	63,714,000	0	63,714,000
	地域商業等再起支援事業	0	43,175,250	△ 43,175,250
財産収入	土地売払収入	4,051,931	46,401,098	△ 42,349,167
繰入金	地域振興基金繰入金	34,407,044	645,152,179	△ 610,745,135
	元気！勇気！感動！ごうつふるさと基金繰入金	52,718,476	46,665,132	6,053,344
	公共施設等整備管理基金繰入金	259,377	15,789,435	△ 15,530,058
市債	高度無線環境整備推進事業	257,000,000	0	257,000,000
	保育所等整備事業	30,600,000	0	30,600,000
	地域医療支援対策事業	134,900,000	58,700,000	76,200,000
	川越地区都市防災総合推進事業	42,700,000	14,900,000	27,800,000
	防災施設整備事業	25,300,000	373,900,000	△ 348,600,000
	現年発生公共土木施設災害復旧事業	145,800,000	46,200,000	99,600,000
	新庁舎建設事業	0	1,305,200,000	△ 1,305,200,000
	GIGAスクール構想整備事業	0	29,300,000	△ 29,300,000

③ 財源別（自主・依存）決算状況

(単位:円・%)

財源別	年度 款別	令和3年度			令和2年度		対前年度比	
		決算額	構成比	人口1人当り	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1 市 税	2,837,030,645	15.2	127,152	2,816,356,679	13.6	20,673,966	0.7
	12 分担金及び金	98,168,406	0.5	4,400	96,786,058	0.5	1,382,348	1.4
	13 使用料及び料	196,851,458	1.1	8,823	194,149,857	0.9	2,701,601	1.4
	16 財産収入	22,268,217	0.1	998	68,285,392	0.3	△ 46,017,175	△ 67.4
	17 寄付金	150,845,284	0.8	6,761	164,744,910	0.8	△ 13,899,626	△ 8.4
	18 繰入金	107,318,255	0.6	4,810	732,878,339	3.5	△ 625,560,084	△ 85.4
	19 繰越金	893,506,727	4.8	40,046	423,521,805	2.1	469,984,922	111.0
	20 諸収入	511,224,145	2.7	22,912	550,201,023	2.7	△ 38,976,878	△ 7.1
	計	4,817,213,137	25.8	215,902	5,046,924,063	24.4	△ 229,710,926	△ 4.6
依存財源	2 地方譲与税	163,549,000	0.9	7,330	161,354,000	0.8	2,195,000	1.4
	3 利子割交付金	2,921,000	0.0	131	3,188,000	0.0	△ 267,000	△ 8.4
	4 配当割交付金	11,037,000	0.1	495	7,013,000	0.0	4,024,000	57.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	10,211,000	0.0	458	7,495,000	0.0	2,716,000	36.2
	6 法人事業税金	30,564,000	0.2	1,370	16,021,000	0.1	14,543,000	90.8
	7 地方消費税金	545,803,000	2.9	24,462	505,215,000	2.5	40,588,000	8.0
	8 環境性能割金	6,717,000	0.0	301	7,415,000	0.0	△ 698,000	△ 9.4
	9 地方特例金	79,213,000	0.4	3,550	17,827,000	0.1	61,386,000	344.3
	10 地方交付税	6,784,113,000	36.4	304,057	6,385,788,000	30.9	398,325,000	6.2
	11 交通安全対策特別交付金	1,983,000	0.0	89	2,039,000	0.0	△ 56,000	△ 2.7
	14 国庫支出金	3,639,303,219	19.6	163,110	4,718,504,270	22.9	△ 1,079,201,051	△ 22.9
	15 県支出金	1,070,839,719	5.7	47,994	1,130,749,020	5.5	△ 59,909,301	△ 5.3
	21 市 債	1,491,347,000	8.0	66,840	2,648,510,000	12.8	△ 1,157,163,000	△ 43.7
	計	13,837,600,938	74.2	620,187	15,611,118,290	75.6	△ 1,773,517,352	△ 11.4
合 計		18,654,814,075	100.0	836,089	20,658,042,353	100.0	△ 2,003,228,278	△ 9.7

(注)人口1人当たりの決算額は、令和4年3月末現在 22,312 人で算出した。

自主財源、依存財源ともに減額となった。収入割合は、自主財源1、依存財源3の割合である。

④ 収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分	市 税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国 県 支 出 金	財産収入	諸 収 入	合 計
令和3年度	41,817,430	7,487,018	5,675,792	444,922,545	21,500	54,880,498	554,804,783
令和2年度	80,291,016	7,615,982	6,639,118	673,808,166	0	57,432,173	825,786,455
比 増 減 額	△ 38,473,586	△ 128,964	△ 963,326	△ 228,885,621	21,500	△ 2,551,675	△ 270,981,672
較 増 減 率	△ 47.9	△ 1.7	△ 14.5	△ 34.0	皆増	△ 4.4	△ 32.8

◆主な内容

市税	市民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税
分担金及び負担金	老人福祉施設入所負担金、公・私立保育料
使用料及び手数料	住宅使用料
国県支出金	各事業に対する補助金(事業繰越のため)
財産収入	土地建物貸付収入
諸収入	住宅新築資金等貸付金元利収入

⑤ 不納欠損額の状況

(単位:円・%)

区 分	市 民 税	固定資産税	軽自動車税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	諸 収 入	合 計
令和3年度	578,009	3,939,674	27,405	0	20,000	2,453,684	7,018,772
令和2年度	658,282	2,504,300	88,500	97,750	364,000	960,836	4,673,668
比 増 減 額	△ 80,273	1,435,374	△ 61,095	△ 97,750	△ 344,000	1,492,848	2,345,104
較 増 減 率	△ 12.2	57.3	△ 69.0	△ 100.0	△ 94.5	155.4	50.2

不納欠損額は、法令等に基づく欠損処理を行ったものである。

◆内容

使用料及び手数料	高齢者生活福祉センター使用料
諸収入	児童手当等返還金・生活保護費返還金

(4) 歳出について

① 歳出の決算状況

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度		19,811,850,136	17,857,488,190	1,078,189,469	876,172,477	90.1
令 和 2 年 度		21,966,035,892	19,764,535,626	1,602,709,136	598,791,130	90.0
比 較	増 減 額	△ 2,154,185,756	△ 1,907,047,436	△ 524,519,667	277,381,347	
	増 減 率	△ 9.8	△ 9.6	△ 32.7	46.3	

○ 令和3年度決算額は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された、住民税非課税世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付金給付事業や有福温泉活性化事業の増額があるものの、特別定額給付金給付事業や新庁舎建設が終了したこと等により、前年度と比較して19億円余の大きな減額となっている。

○ 8億を超える不用額が出ているが、予定していた事業が新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったことも影響している。

○ また、令和2年度より減ってはいるものの翌年度への繰越額が10億円を超えている。これは新型コロナウイルス感染症対応のための国の補正予算に対応した事業があることも要因の一つとなっている。

② 歳出款別（目的別）決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	119,899,790	0.7	127,057,798	0.7	△ 7,158,008	△ 5.6
2 総 務 費	2,813,942,459	15.8	6,635,891,655	33.6	△ 3,821,949,196	△ 57.6
3 民 生 費	5,730,075,863	32.1	5,202,043,937	26.3	528,031,926	10.2
4 衛 生 費	1,475,367,386	8.3	1,182,646,063	6.0	292,721,323	24.8
5 労 働 費	34,547,971	0.2	21,639,235	0.1	12,908,736	59.7
6 農林水産業費	490,510,161	2.7	534,851,628	2.7	△ 44,341,467	△ 8.3
7 商 工 費	736,909,608	4.1	353,537,707	1.8	383,371,901	108.4
8 土 木 費	1,231,880,556	6.9	1,098,937,892	5.6	132,942,664	12.1
9 消 防 費	644,351,533	3.6	1,035,910,118	5.2	△ 391,558,585	△ 37.8
10 教 育 費	1,059,733,623	5.9	1,247,537,372	6.3	△ 187,803,749	△ 15.1
11 災 害 復 旧 費	321,885,909	1.8	162,307,048	0.8	159,578,861	98.3
12 公 債 費	3,198,383,331	17.9	2,162,175,173	10.9	1,036,208,158	47.9
歳 出 合 計	17,857,488,190	100.0	19,764,535,626	100.0	△ 1,907,047,436	△ 9.6

◆決算額の増減の主なもの

(単位:円)

款	事業名	令和3年度	令和2年度	増減
総務費	新庁舎建設事業	174,932,475	1,884,511,284	△ 1,709,578,809
	新世代事業	602,529,499	19,051,460	583,478,039
	基幹系システム再構築事業	70,092,000	0	70,092,000
	特別定額給付金給付事業	0	2,339,765,978	△ 2,339,765,978
民生費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	307,689,619	0	307,689,619
	私立保育所施設整備補助事業	98,046,000	0	98,046,000
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	300,233,881	28,075,596	272,158,285
	ひとり親世帯臨時特別給付金	0	63,264,837	△ 63,264,837
衛生費	地域医療支援対策事業	372,448,383	303,385,000	69,063,383
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	172,041,379	4,974,058	167,067,321
商工費	新型コロナ感染症対策費(商工振興費)	227,152,808	176,816,189	50,336,619
	サテライトオフィス等整備推進事業	92,190,817	0	92,190,817
	有福温泉活性化事業	266,272,277	0	266,272,277
土木費	都市防災総合推進事業	62,040,172	21,900,000	40,140,172
	都市再生整備計画事業	139,991,283	85,882,953	54,108,330
	住環境整備事業	50,531,579	4,279,840	46,251,739
消防費	防災情報伝達システム整備事業	20,081,515	374,580,351	△ 354,498,836
教育費	学校ICT環境整備事業	80,387,624	33,118,300	47,269,324
	GIGAスクール構想整備事業	1,392,266	268,151,290	△ 266,759,024
	学校空調整備事業	25,859,900	57,448,600	△ 31,588,700
	中学校教育施設整備事業	46,644,400	0	46,644,400

③ 歳出性質別決算の状況

(単位:千円・%)

区 分		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比率	人口1人当 たり決算額	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
義務的 経費	人 件 費	2,263,329	12.7	101	2,264,174	11.5	△ 845	△ 0.0
	扶 助 費	3,550,718	19.9	159	3,032,111	15.3	518,607	17.1
	公 債 費	3,198,383	17.9	143	2,162,175	10.9	1,036,208	47.9
	計	9,012,430	50.5	403	7,458,460	37.7	1,553,970	20.8
投資的 経費	普通建設事業費	1,798,419	10.0	81	3,032,974	15.3	△ 1,234,555	△ 40.7
	補助事業費	1,329,392	7.4	60	728,581	3.7	600,811	82.5
	単独事業費	421,047	2.4	19	2,253,336	11.4	△ 1,832,289	△ 81.3
	県営事業負担金	40,121	0.2	2	44,534	0.2	△ 4,413	△ 9.9
	受託事業費等	7,859	0.0	0	6,523	0.0	1,336	20.5
	災害復旧事業費	371,907	2.1	17	163,669	0.8	208,238	127.2
	補助事業費	172,223	1.0	8	84,850	0.4	87,373	103.0
	単独事業費	199,684	1.1	9	78,819	0.4	120,865	153.3
	計	2,170,326	12.1	98	3,196,643	16.1	△ 1,026,317	△ 32.1
	その他の経費							
その他の 経費	物 件 費	2,408,149	13.5	108	1,976,884	10.0	431,265	21.8
	維持補修費	230,627	1.3	10	254,689	1.3	△ 24,062	△ 9.4
	補助費等	2,127,835	11.9	95	4,537,543	23.0	△ 2,409,708	△ 53.1
	積 立 金	137,090	0.8	6	614,565	3.1	△ 477,475	△ 77.7
	出 資 金	0	0.0	0	0	0.0	0	—
	貸 付 金	62,052	0.3	3	47,743	0.3	14,309	30.0
	繰 出 金	1,708,979	9.6	77	1,678,008	8.5	30,971	1.8
	計	6,674,732	37.4	299	9,109,432	46.2	△ 2,434,700	△ 26.7
合 計		17,857,488	100.0	800	19,764,535	100.0	△ 1,907,047	△ 9.6

- 扶助費の増額は、住民税非課税世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付金給付事業を実施したため。
- 公債費の増額は、10億円余の繰上償還を行ったため。
- 普通建設事業費(単独事業)の減額は、新庁舎建設事業や防災行政用無線のデジタル化事業の減額のため。
- 補助費等の減額は、定額給付金給付事業が終了したため。

(注) 人口1人当たりの決算額は、令和4年3月末日現在 22,312 人で算出した。

(5) 市債について

◆令和3年度の借入と償還の状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 現 在 高 (A)	令 和 3 年 度		令和3年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
			借入額(B)	償還額(C)	
1	公 共 事 業 等 債	271,461	25,200	40,687	255,974
2	公営住宅建設事業債	789,922	0	57,666	732,256
3	災 害 復 旧 事 業 債	993,693	178,000	169,833	1,001,860
	(1) 単独災害復旧事業債	603,234	117,900	113,065	608,069
	(2) 補助災害復旧事業債	390,459	60,100	56,768	393,791
4	(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	15,230	0	7,599	7,631
5	全 国 防 災 事 業 債	14,999	0	4,980	10,019
6	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	73,266	4,700	32,771	45,195
7	一 般 単 独 事 業 債	5,531,546	47,600	311,802	5,267,344
8	辺 地 対 策 事 業 債	244,617	14,400	36,308	222,709
9	過 疎 対 策 事 業 債	6,319,360	925,200	773,552	6,471,008
10	国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	239,886	0	18,859	221,027
11	財 源 対 策 債	159,374	20,200	22,600	156,974
12	減 収 補 て ん 債	30,269	0	0	30,269
13	臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	0
14	減 税 補 て ん 債	38,359	0	11,727	26,632
15	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
16	臨 時 財 政 対 策 債	5,331,221	276,047	1,528,219	4,079,049
17	調 整 債	0	0	0	0
18	県 貸 付 金	835,544	0	89,697	745,847
19	そ の 他	220,431	0	11,692	208,739
合 計		21,109,178	1,491,347	3,117,992	19,482,533

◆年度末残高の推移

(単位：千円)

区分		平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高
1	公 共 事 業 等 債	313,990	296,744	271,461	255,974
2	公営住宅建設事業債	911,161	851,068	789,922	732,256
3	災 害 復 旧 事 業 債	1,186,498	1,100,001	993,693	1,001,860
	(1) 単独災害復旧事業債	744,245	677,046	603,234	608,069
	(2) 補助災害復旧事業債	442,253	422,955	390,459	393,791
4	(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	30,341	22,800	15,230	7,631
5	全 国 防 災 事 業 債	24,898	19,958	14,999	10,019
6	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	144,945	109,342	73,266	45,195
7	一 般 単 独 事 業 債	4,563,831	4,304,801	5,531,546	5,267,344
8	辺 地 対 策 事 業 債	309,134	275,451	244,617	222,709
9	過 疎 対 策 事 業 債	6,321,523	6,473,175	6,319,360	6,471,008
10	国 の 予 算 貸 付 ・ 政府関係機関貸付債	275,310	258,348	239,886	221,027
11	財 源 対 策 債	169,949	157,745	159,374	156,974
12	減 収 補 て ん 債	0	0	30,269	30,269
13	臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	0
14	減 税 補 て ん 債	68,176	52,038	38,359	26,632
15	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
16	臨 時 財 政 対 策 債	5,566,964	5,461,349	5,331,221	4,079,049
17	調 整 債	0	0	0	0
18	県 貸 付 金	995,253	915,883	835,544	745,847
19	そ の 他	242,501	231,893	220,430	208,739
合 計		21,124,474	20,530,596	21,109,177	19,482,533
対前年度増減額		△ 774,259	△ 593,878	578,581	△ 1,626,644

◆借入と償還の推移

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入額	1,421,964,000	1,368,453,000	2,423,240,000	2,648,510,000	1,491,347,000
償還額	2,119,496,723	2,142,711,691	3,017,118,411	2,069,927,934	3,117,991,963
内訳					
定時償還	2,119,496,723	2,142,711,691	2,082,865,891	2,069,927,934	2,047,087,963
繰上償還	0	0	934,252,520	0	1,070,904,000

- 令和元年度と令和2年度の借入額と定時償還分の償還額を比較すると借入額が上回っている。これは、新庁舎建設等大型事業を行ったためだが、この状態が続くと市債の残高が増加していくことになる。

こうしたことから、令和3年度には10億円余の繰上償還を行い将来負担の低減を図っている。

(6) 基金について

※令和4年5月末現在(令和3年度分の積立・取崩後)

(単位:円)

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高
			積立	取崩	
財政調整基金		634,761,954	4,505	0	634,766,459
減債基金		2,054,912,690	134,765	4,772,000	2,050,275,455
特定 目的 基金	地域振興基金	1,681,845,649	42,102,879	34,407,044	1,689,541,484
	公共施設等整備管理基金	358,840,567	25,288,995	259,377	383,870,185
	江の川地域開発基金	5,857,847	632	802,770	5,055,709
	墓地公園整備管理基金	12,452,487	1,065	0	12,453,552
	産業振興基金	53,687,778	9,819,407	10,968,307	52,538,878
	奨学基金(現金分)	24,183,392	3,194,656	2,304,000	25,074,048
	教育振興基金	6,203,040	421,216	1,086,281	5,537,975
	図書館・郷土資料館建設基金	72,197,420	6,450	0	72,203,870
	元気! 勇気! 感動! ごう つ ふるさと基金	481,327,997	55,568,060	52,718,476	484,177,581
	地域福祉基金	19,653,583	547,758	0	20,201,341
特定目的基金 計		2,716,249,760	136,951,118	102,546,255	2,750,654,623
合 計		5,405,924,404	137,090,388	107,318,255	5,435,696,537
土地開発基金(現金)		25,742,098	852,877	0	26,594,975

※積立金の主なもの:運用収入、寄付金、貸付金返還金

- 市債を約10億円繰上償還したが、財政調整基金からの繰入はなく、減債基金からの繰入も4,772千円にとどまっている。
- 特定目的基金は、それぞれの基金の目的に従って取崩をしているが、積立額が取崩額を上回っている。

こうしたことから、年度末の基金残高は前年度と同程度の54億円を維持している。

3 特 別 会 計

＜ 1 国民健康保険事業＞

① 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	3,294,631,000	3,301,071,982	3,285,789,335	2,406,002	12,876,645	99.7	99.5
令和2年度	3,216,463,000	3,139,360,400	3,123,856,459	2,049,745	13,454,196	97.1	99.5
比 較	増減額	78,168,000	161,711,582	161,932,876	356,257	△ 577,551	
	増減率	2.4	5.2	5.2	17.4	△ 4.3	2.6

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和3年度	令和2年度	増減
国民健康保険料	375,063,709	369,303,886	5,759,823
使用料及び手数料	90,990	106,800	△ 15,810
県支出金	2,625,992,547	2,385,660,835	240,331,712
財産収入	24,625	34,985	△ 10,360
繰入金	255,937,891	275,437,609	△ 19,499,718
繰越金	23,367,036	68,617,964	△ 45,250,928
諸収入	4,420,537	14,940,380	△ 10,519,843
国庫支出金	892,000	9,754,000	△ 8,862,000
計	3,285,789,335	3,123,856,459	161,932,876

② 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	3,294,631,000	3,246,124,781	0	48,506,219	98.5
令和2年度	3,216,463,000	3,100,489,423	0	115,973,577	96.4
比 較	増 減 額	78,168,000	145,635,358	0	△ 67,467,358
	増 減 率	2.4	4.7	—	△ 58.2

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和3年度	令和2年度	増減
総務費	162,361,951	59,687,761	102,674,190
保険給付費	2,434,564,465	2,305,404,691	129,159,774
国民健康保険事業費納付金	606,153,462	658,008,371	△ 51,854,909
共同事業拠出金	59	360	△ 301
保健事業費	36,661,689	34,608,954	2,052,735
基金積立金	24,625	34,985	△ 10,360
諸支出金	6,358,530	42,744,301	△ 36,385,771
予備費	0	0	0
計	3,246,124,781	3,100,489,423	145,635,358

③ 国民健康保険料収入状況(歳入)

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	355,042,000	390,346,356	375,063,709	2,406,002	12,876,645	105.6	96.1
令和2年度	358,214,000	384,807,827	369,303,886	2,049,745	13,454,196	103.1	96.0
比 較	増減額 △ 3,172,000	5,538,529	5,759,823	356,257	△ 577,551		
	増減率 △ 0.9	1.4	1.6	17.4	△ 4.3	2.5	0.1

④ 繰入金の状況(歳入)

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険基盤安定繰入金	156,150,020	131,364,865	129,071,255	127,067,940	125,225,340
職員給与費等繰入金	46,792,698	48,142,380	50,801,145	52,656,045	69,065,651
出産育児一時金等繰入金	3,640,000	1,680,000	2,240,000	1,389,333	1,400,000
財政安定化支援事業繰入金	56,336,000	51,866,000	45,508,000	41,844,000	43,621,000
その他一般会計繰入金	14,903,664	16,033,672	16,018,085	16,480,291	16,625,900
一般会計繰入金	277,822,382	249,086,917	243,638,485	239,437,609	255,937,891
財政調整基金繰入金	0	0	114,382,000	36,000,000	0
基金繰入金	0	0	114,382,000	36,000,000	0
繰入金合計	277,822,382	249,086,917	358,020,485	275,437,609	255,937,891

⑤ 保険給付費の状況(歳出)

○前年度比較

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
一般被保険者療養給付費	2,046,498,812	1,940,629,993	105,868,819
一般被保険者療養費	14,282,288	7,443,131	6,839,157
一般被保険者高額療養費	360,427,083	343,390,873	17,036,210
一般被保険者高額介護合算療養費	540,493	439,981	100,512
退職被保険者療養給付費	3,059,234	3,052,051	7,183
退職被保険者療養費	0	0	0
退職被保険者高額療養費	619,323	684,171	△ 64,848
退職被保険者高額介護合算療養費	0	0	0
計	2,425,427,233	2,295,640,200	129,787,033

○経年比較

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般被保険者療養給付費	1,788,421,528	1,888,906,837	2,016,759,499	1,940,629,993	2,046,498,812
一般被保険者療養費	6,802,383	8,416,444	7,925,010	7,443,131	14,282,288
一般被保険者高額療養費	284,529,897	319,242,040	345,352,358	343,390,873	360,427,083
計	2,079,753,808	2,216,565,321	2,370,036,867	2,291,463,997	2,421,208,183
対前年度増減額	-	136,811,513	153,471,546	△ 78,572,870	129,744,186

⑥ 国保財政調整基金年度末現在高

239,769,273 円

※R4.5月末現在
(R3年度分積立・取崩調整後)

◆決算の特徴

- 県支出金が、保険給付費(医療費)の増加に伴う普通交付金と標準システム導入費に対する特別調整交付金が増加したため大きな増額となった。
- 総務費の増加は、標準システム導入費の増加、保険給付費の増加は、いわゆる医療費の増加に伴うもの。
- 保険給付費(医療費)は、令和2年度には新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響から減額となったが令和3年度には、再び増加傾向にある。
- 令和3年度には、一般会計からの法定外繰入及び基金からの繰り入れは行っていない。

<< 2 国民健康保険診療所事業 >>

① 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	2,274,000	1,991,945	1,991,945	0	0	87.6	100.0
令和2年度	2,376,000	2,093,012	2,093,012	0	0	88.1	100.0
比 較	増減額	△ 102,000	△ 101,067	0	0	△ 0.5	0.0
	増減率	△ 4.3	△ 4.8	—	—		

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和3年度	令和2年度	増減
診療収入	391,606	431,473	△ 39,867
使用料及び手数料	0	0	0
繰入金	1,595,000	1,651,000	△ 56,000
繰越金	5,339	10,539	△ 5,200
計	1,991,945	2,093,012	△ 101,067

[繰入金の内訳]

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
国民健康保険事業特別会計繰入金	1,037,000	1,087,000	△ 50,000
一般会計繰入金	558,000	564,000	△ 6,000
計	1,595,000	1,651,000	△ 56,000

② 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	2,274,000	1,986,378	0	287,622	87.4
令和2年度	2,376,000	2,087,673	0	288,327	87.9
比 較	増 減 額	△ 102,000	△ 101,295	0	△ 705
	増 減 率	△ 4.3	△ 4.9	—	△ 0.2

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和3年度	令和2年度	増減
総務費	1,814,255	1,795,590	18,665
医業費	172,123	292,083	△ 119,960
予備費	0	0	0
計	1,986,378	2,087,673	△ 101,295

◆決算の特徴

- この会計は、川越診療所の運営に関する特別会計である。
- 令和3年度の収入済額は199万1千円余、支出済額は198万6千円余で、歳入歳出差引額は5千円余となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。
- 診療報酬と国民健康保険事業特別会計からの繰入金が主たる収入源であり、なお不足する額について一般会計から繰り入れている。

<< 3 後期高齢者医療事業 >>

① 歳入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	816,382,800	813,402,505	813,763,855	40,010	△ 401,360	99.7	100.0
令和2年度	816,071,000	812,702,563	812,248,288	415,450	38,825	99.5	99.9
比 較	増減額	311,800	699,942	1,515,567	△ 375,440	△ 440,185	
	増減率	0.0	0.1	0.2	△ 90.4	△ 1,133.8	0.2 0.1

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和3年度	令和2年度	増減
後期高齢者医療保険料	293,013,485	285,520,625	7,492,860
使用料及び手数料	24,700	29,600	△ 4,900
繰入金	491,348,219	507,372,617	△ 16,024,398
繰越金	640,410	225,650	414,760
諸収入	28,737,041	18,751,796	9,985,245
国庫支出金	0	348,000	△ 348,000
計	813,763,855	812,248,288	1,515,567

② 歳出

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	816,382,800	813,094,475	0	3,288,325	99.6
令和2年度	816,071,000	811,607,878	514,800	3,948,322	99.5
比 較	増 減 額	311,800	1,486,597	△ 514,800	△ 659,997
	増 減 率	0.0	0.2	△ 100.0	△ 16.7 0.1

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和3年度	令和2年度	増減
総務費	25,750,863	27,258,306	△ 1,507,443
医療諸費	786,893,862	784,245,872	2,647,990
諸支出金	449,750	103,700	346,050
予備費	0	0	0
計	813,094,475	811,607,878	1,486,597

③ 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	294,135,000	292,652,335	293,013,485	40,010	△ 401,160	99.6	100.1
令和2年度	287,320,000	285,974,900	285,520,625	415,450	38,825	99.4	99.8
比 較	増減額	6,815,000	6,677,435	7,492,860	△ 375,440	△ 439,985	
	増減率	2.4	2.3	2.6	△ 90.4	△ 1,133.3	0.2 0.3

④ 繰入金の状況

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事務費繰入金	39,495,959	25,437,697	26,678,276	27,383,838	25,151,278
保険基盤安定費繰入金(㊦)	101,152,072	96,947,582	94,188,780	108,742,648	106,005,556
療養給付費負担金繰入金(㊦)	373,872,874	367,870,648	361,394,913	371,246,131	360,191,385
繰入金合計	514,520,905	490,255,927	482,261,969	507,372,617	491,348,219

㊦ 保険基盤安定費繰入金 (保険基盤安定制度…低所得者等の保険料軽減分を公費で補填する制度)

保険基盤安定費総額	
財源構成	
県 3/4 一般会計で収納	市 1/4

- 保険基盤安定費総額を、一般会計から繰り入れている。
- 総額の3/4が県から補助される。(一般会計の歳入)

㊦ 療養給付費負担金繰入金

★後期高齢者医療費の財源構成

医療費総額					
患者負担 1割 又は 3割	後期高齢者医療制度負担				
	被保険者 保険料*	現役世代からの支援金 (各保険者からの後期高齢者支援金)	国 2/3	県 1/6	市 1/6
	10%	40%	50%(公費負担)		
※令和4年10月1日から1割、2割、3割負担			療養給付費負担金繰入金 (一般会計から後期会計へ繰出)		

* 被保険者保険料…現役世代の人口減少等のため後期高齢者の負担率は2年ごとに定めることになっている。(令和2・3年度は、11.41%)

◆決算の特徴

- 後期高齢者医療事業の運営主体は「島根県後期高齢者医療広域連合」で、市は保険料の収納事務等を担当しており、収納した保険料と一般会計から繰り入れた保険基盤安定費、療養給付費を後期高齢者医療広域連合へ納付している。
- 令和3年度の歳入決算額は8億1,376万3千円余、歳出決算額は8億1,309万4千円余で、歳入歳出差引額は66万9千円余となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。
- 一般会計からの繰入額は4億,019万円余で、不用額は328万8千円余となっている。

≪ 4 公共下水道事業 ≫

① 歳入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	1,054,883,500	979,463,957	922,430,038	163,783	56,870,136	87.4	94.2
令和2年度	1,093,491,542	1,002,228,199	934,994,225	395,432	66,838,542	85.5	93.3
比 較	増減額	△ 38,608,042	△ 22,764,242	△ 12,564,187	△ 231,649	△ 9,968,406	
	増減率	△ 3.5	△ 2.3	△ 1.3	△ 58.6	△ 14.9	1.9 0.9

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和3年度	令和2年度	増減
分担金及び負担金	90,710,652	67,887,398	22,823,254
使用料及び手数料	119,413,893	116,156,280	3,257,613
国庫支出金	176,833,000	168,750,000	8,083,000
財産収入	668,098	10,398	657,700
繰入金	285,711,479	271,657,228	14,054,251
繰越金	8,743,414	9,196,801	△ 453,387
諸収入	16,349,502	9,736,120	6,613,382
市債	224,000,000	291,600,000	△ 67,600,000
計	922,430,038	934,994,225	△ 12,564,187

② 歳出

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	1,054,883,500	897,729,355	145,933,403	11,220,742	85.1
令和2年度	1,093,491,542	926,250,811	161,043,500	6,197,231	84.7
比 較	増 減 額	△ 38,608,042	△ 28,521,456	△ 15,110,097	5,023,511
	増 減 率	△ 3.5	△ 3.1	△ 9.4	81.1 0.4

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和3年度	令和2年度	増減
下水道費	607,280,441	660,779,620	△ 53,499,179
基金積立金	33,254,065	17,119,000	16,135,065
公債費	257,194,849	248,352,191	8,842,658
予備費	0	0	0
計	897,729,355	926,250,811	△ 28,521,456

③ 繰入金の状況

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総務管理費繰入金	25,714,000	22,046,000	27,763,000	26,570,000	25,296,000
公債費繰入金	224,196,000	227,916,000	222,132,000	222,715,413	233,314,074
基金繰入金	11,498,000	37,494,491	17,465,008	22,371,815	27,101,405
繰入金合計	261,408,000	287,456,491	267,360,008	271,657,228	285,711,479

④ 市債の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高 (A)	令 和 3 年 度		令和3年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
				借入額(B)	償還額(C)	
下水道事業債	3,775,067	3,776,596	3,797,877	121,900	146,941	3,772,836
過疎対策事業債	1,334,378	1,400,760	1,483,605	98,700	51,324	1,530,981
災害復旧事業債	1,503	1,254	1,004	0	250	754
公営企業会計適用債	0	0	0	3,400	0	3,400
計	5,110,948	5,178,610	5,282,486	224,000	198,515	5,307,971

⑤ 公共下水道事業基金年度末現在高 171,937,684 円 ※R4.5月末現在
(R3年度分積立・取崩調整後)

⑥ 令和3年度末接続率 江津西処理区 53.5% 波子処理区 75.6%

⑦ 受益者負担金の収納状況 (単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
波子	現年度	0	0	0	—
	過年度	136,600	29,000	107,600	21.2
	計	136,600	29,000	107,600	21.2
江津西	現年度	22,955,200	22,394,300	560,900	97.6
	過年度	1,390,100	460,700	83,000	33.1
	計	24,345,300	22,855,000	1,407,300	93.9
合 計	24,481,900	22,884,000	83,000	1,514,900	93.5

⑧ 使用料の収納状況 (単位:円・%)

区 分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
波子	現年度	一般家庭	9,633,256	9,529,938	0	103,318	98.9
		事業所等	4,684,060	4,684,060	0	0	100.0
	過年度		361,601	63,625	18,736	279,240	17.6
	計		14,678,917	14,277,623	18,736	382,558	97.3
江津西	現年度	一般家庭	49,473,292	48,685,929	0	787,363	98.4
		事業所等	56,152,835	56,120,523	0	32,312	99.9
	過年度		1,903,042	281,688	62,047	1,559,307	14.8
	計		107,529,169	105,088,140	62,047	2,378,982	97.7
合 計			122,208,086	119,365,763	80,783	2,761,540	97.7

◆決算の特徴

- 令和2年度に汚泥共同施設負担金の算定期間を変更したため、この負担金が令和3年度67,827千円(令和2年度41,999千円)と25,828千円増加した。一方、受益者負担金は、供用開始戸数の減少等により3,004千円減少した。
- 江津西処理区については、共用済区域の拡大により接続戸数が増加したことから使用料収入が3,065千円増加した。
- 建設事業費については、処理場の整備が令和2年度に終了したことにより46,426千円減少したことに加え、JRを横断する工事等の幹線を延長する整備を中心に行ったことで国庫補助対象事業の割合が増加した。これにより市債の発行額は67,600千円減少した。
- 市債については、198,515千円の償還に対して224,000千円の借入となっており令和3年度末残高は、25,485千円の増加となっている。

<< 5 農業集落排水事業 >>

① 歳入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和3年度	305,577,000	305,514,732	302,299,988	0	3,214,744	98.9	98.9
令和2年度	318,048,000	299,010,393	249,334,815	18,449	49,657,129	78.4	83.4
比 較	増減額	△ 12,471,000	6,504,339	52,965,173	△ 18,449	△ 46,442,385	
	増減率	△ 3.9	2.2	21.2	△ 100.0	△ 93.5	20.5 15.5

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和3年度	令和2年度	増減
分担金及び負担金	0	500,000	△ 500,000
使用料及び手数料	41,587,897	43,564,890	△ 1,976,993
県支出金	31,739,000	1,650,000	30,089,000
財産収入	33,262	30,282	2,980
繰入金	137,040,466	169,001,755	△ 31,961,289
繰越金	30,928,800	16,712,654	14,216,146
諸収入	51,970,563	1,975,234	49,995,329
市債	9,000,000	15,900,000	△ 6,900,000
計	302,299,988	249,334,815	52,965,173

② 歳出

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	305,577,000	288,602,835	5,500,000	11,474,165	94.4
令和2年度	318,048,000	218,406,015	86,226,000	13,415,985	68.7
比 較	増 減 額	△ 12,471,000	70,196,820	△ 80,726,000	△ 1,941,820
	増 減 率	△ 3.9	32.1	△ 93.6	△ 14.5 25.7

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和3年度	令和2年度	増減
総務費	68,522,636	71,454,495	△ 2,931,859
事業費	13,480,593	25,014,000	△ 11,533,407
基金積立金	31,955,405	10,275,703	21,679,702
公債費	107,339,601	107,306,313	33,288
予備費	0	0	0
災害復旧費	67,304,600	4,355,504	62,949,096
計	288,602,835	218,406,015	70,196,820

③ 繰入金の状況

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計繰入金	168,000,000	162,294,000	149,976,000	119,934,636	134,295,966
基金繰入金	25,832,200	135,398,957	19,592,757	49,067,119	2,744,500
繰入金合計	193,832,200	297,692,957	169,568,757	169,001,755	137,040,466

④ 市債の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高 (A)	令 和 3 年 度		令和3年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
				借入額(B)	償還額(C)	
下水道事業債	1,179,714	1,097,880	1,020,255	0	85,048	935,207
過疎対策事業債	6,757	2,699	7,674	0	832	6,842
災害復旧事業債	20,124	55,281	57,533	9,000	2,052	64,481
計	1,206,595	1,155,860	1,085,462	9,000	87,932	1,006,530

⑤ 農業集落排水事業基金年度末現在高

177,816,580 円

※R4.5月末現在
(R3年度分積立・取崩調整後)

⑥ 使用料の収納状況

(単位:円・%)

農業集落排水			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	桜江中央	一般家庭	22,686,436	22,520,856	0	165,580	99.3
		事業所等	6,459,984	6,459,984	0	0	100.0
		小計	29,146,420	28,980,840	0	165,580	99.4
	川越	一般家庭	6,715,265	6,715,265	0	0	100.0
		事業所等	216,480	216,480	0	0	100.0
		小計	6,931,745	6,931,745	0	0	100.0
過年度			482,501	314,127	0	168,374	65.1
合 計			36,560,666	36,226,712	0	333,954	99.1

(単位:円・%)

小規模排水			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	一般家庭		606,044	585,918	0	20,126	96.7
	事業所等		21,648	21,648	0	0	100.0
	小計		627,692	607,566	0	20,126	96.8
過年度			47,478	47,478	0	0	100.0
合 計			675,170	655,044	0	20,126	97.0

(単位:円・%)

個別排水			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	一般家庭		4,352,065	4,325,943	0	26,122	99.4
	事業所等		352,240	352,240	0	0	100.0
	小計		4,704,305	4,678,183	0	26,122	99.4
過年度			96,150	17,108	0	79,042	17.8
合 計			4,800,455	4,695,291	0	105,164	97.8

◆決算の特徴

- 令和3年度決算は、令和2年度から繰り越した、令和2年災の災害復旧工事と県事業に伴う移転補償工事があり支出額が増加した。また、それに伴い県補助金及び諸収入(補償金・共済金)の収入が増加した。
- 使用料については、前年度比1,977千円の減となり人口減少等の影響により減少傾向にある。
- 共済金が繰越財源とならなかったため、令和2年度の財源不足分を基金繰入金によって賄ったこと等により基金繰入金が49,067千円となっていたが、令和3年度は2,744千円と大幅に減少した。
- 令和3年度に入金された共済金を基金に積立を行ったため21,679千円積立額が増加した。
- 市債については、87,932千円の償還に対し、9,000千円の借入となっており令和3年度末残高は、78,932千円の減少となっている。

第7 実質収支に関する調書について

実質収支に関する調書について審査した結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

実質収支に関する調書

(単位:千円)

会 計 名 区 分		一 般 会 計	特 別 会 計				
			国民健康 保険事業	国民健康 保険診療 所 事 業	後期高齢 者 医 療 事 業	公共下水 道 事 業	農業集落 排水事業
1 歳 入 総 額		18,654,814	3,285,790	1,992	813,764	922,430	302,300
2 歳 出 総 額		17,857,488	3,246,125	1,986	813,095	897,730	288,603
3 歳 入 歳 出 差 引 額		797,326	39,665	6	669	24,700	13,697
4 翌年度へ 繰り越すべ き財源	継続費遞 次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許 費繰越額	170,930	0	0	0	15,183	2,744
	事故繰越 繰 越 額	0	0	0	0	0	0
	計	170,930	0	0	0	15,183	2,744
5 実 質 収 支 額		626,396	39,665	6	669	9,517	10,953
6 実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0	0	0	0	0

第8 財産に関する調書について

(この調書には、令和3年12月31日に解散した浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合から引き継いだ財産は含まれていない。)

公有財産、物品、債権及び基金の増減と年度末現在高は下表のとおりで、調書は正確に表示されていた。

1 公有財産

区 分		単位	令和 2 年 度 末 令 現 在 高	令和 3 年 度 中 令 増 減 高	令和 3 年 度 末 令 現 在 高
行政財産	土 地	m ²	7,506,498	△ 3,269	7,503,229
	建 物	m ²	160,050	△ 5,697	154,353
	立 木 ※	m ³	190,514	258	190,772
普通財産	土 地	m ²	3,779,417	9,969	3,789,386
	建 物	m ²	28,012	2,081	30,093
	立 木 ※	m ³	206,494	△ 2	206,492
物 権	地 上 権	m ²	2,349,800	0	2,349,800
	鉱 業 権		0	0	0
有 価 証 券		円	1,636,000	0	1,636,000
出 資 金			236,964,543	△ 35,614	236,928,929

※ 立木の推定蓄積量は、植栽後10年以上のものの材積予想高である。

2 物 品

区 分	単 位	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高
物 品 (50 万 円 以 上)	台	426	44	470

3 債 権

区 分	単 位	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高
債 権	円	861,036,836	△ 65,669,636	795,367,200

4 基 金

区 分		単位	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
基 金	現 金	円	5,540,453,335	348,065,319	5,888,518,654
	有価証券	円	100,190,000	0	100,190,000
	土 地	m ²	27,970.07	△ 57.71	27,912.36
	証 紙 類	円	906,800	△ 36,000	870,800

第9 基金の運用状況について

審査に付された基金は、次の14積立基金及び3運用基金で、合計17基金である。

1 積立基金

(単位:円)

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
江津市 財政調整基金	一般会計	634,761,954	4,505	634,766,459
	国保会計	275,744,648	△ 35,975,375	239,769,273
江津市減債基金		1,753,109,690	301,937,765	2,055,047,455
江津市江の川地域開発基金		7,088,987	△ 1,230,508	5,858,479
江津市産業振興基金		53,024,011	673,183	53,697,194
江津市図書館・郷土資料館 建設基金		72,197,420	6,450	72,203,870
公共施設等整備管理基金		244,630,002	114,232,560	358,862,562
江津市墓地公園環境整備基金		12,497,038	△ 43,486	12,453,552
江津市地域福祉基金		19,653,583	1,758	19,655,341
教育振興基金		14,039,345	△ 7,835,089	6,204,256
地域振興基金	現金	1,672,188,828	△ 89,990,300	1,582,198,528
	有価証券	100,190,000	0	100,190,000
元気！勇気！感動！ ごうつふるさと基金		373,099,129	109,355,674	482,454,803
公共下水道事業基金		171,048,237	△ 5,247,915	165,800,322
農業集落排水事業基金		187,427,373	△ 38,788,436	148,638,937
小 計	現金	5,490,510,245	347,100,786	5,837,611,031
	有価証券	100,190,000	0	100,190,000

2 運用基金

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
江津市奨学基金	現金	24,107,792 円	75,656 円	24,183,448 円
	土地	235.53 m ²	0.00 m ²	235.53 m ²
江津市土地開発基金	現金	25,742,098 円	852,877 円	26,594,975 円
	土地	27,734.54 m ²	△ 57.71 m ²	27,676.83 m ²
収入印紙及び島根県 収入証紙購入基金	現金	93,200 円	36,000 円	129,200 円
	証紙類	906,800 円	△ 36,000 円	870,800 円
小 計	現金	49,943,090 円	964,533 円	50,907,623 円
	土地	27,970.07 m ²	△ 57.71 m ²	27,912.36 m ²
	証紙類	906,800 円	△ 36,000 円	870,800 円

3 基金の合計

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
合 計	現金	5,540,453,335 円	348,065,319 円	5,888,518,654 円
	有価証券	100,190,000 円	0 円	100,190,000 円
	土地	27,970.07 m ²	△ 57.71 m ²	27,912.36 m ²
	証紙類	906,800 円	△ 36,000 円	870,800 円

第10 資金収支状況について

一般会計	歳出の主なもの	歳入の主なもの	一時借入金・繰替運用	
			借入	返済
令和3年4月	一部事務組合負担金 (浜田広域・消防) 運営委託料 (保育所・児童クラブ等) 指定管理料	普通交付税	—	—
5月	障がい者訓練費等扶助費 一部事務組合負担金 (浜田広域・消防) 中小企業等持続化応援金	市税 (固定・軽自動車等) 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	—	—
6月	新庁舎備品購入費 職員人件費 児童手当 中小企業等持続化応援金	市税 普通交付税 地方譲与税 地方消費税交付金 前年度繰越金	—	—
7月	障がい者訓練費等扶助費 私立保育所委託費	市税	—	—
8月	一部事務組合負担金 (浜田広域・消防) 障がい者訓練費等扶助費	市税 障がい者自立支援負担金	—	—
9月	長期償還金 新型コロナワクチン接種委 託費等	市税 普通交付税 地方消費税交付金	—	—
10月	運営委託料 (保育所・児童クラブ等) 指定管理料 児童手当	市税 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	—	—
11月	一部事務組合負担金 (浜田広域・消防) 水道事業会計補助金	市税 普通交付税 障がい者自立支援負担金	—	—
12月	職員人件費 保育所運営委託費 市民センター音響改修費 地域医療補助金	市税 普通交付税 特別交付税 地方消費税交付金	繰替運用 600,000千円 (財政調整基金)	—
令和4年1月	水道会計補助金 地域医療補助金 災害復旧費(農林・土木)	市税 ふるさと寄付金	—	—
2月	非課税世帯臨時特別給付金 子育て世帯臨時特別給付金 旅館解体工事費 災害復旧費(農林・土木)	市税 非課税世帯臨時特別給付金 子育て世帯臨時特別給付金	—	—
3月	長期償還金 公共下水・農集繰出金 一部事務組合負担金 (浜田広域) 小中学校空調整備費	市税 地方消費税交付金 地方特例交付金 特別交付税 社会資本整備総合交付金 市債(総務債・土木債等)	繰替運用 1,000,000千円 (減債基金)	繰替運用 600,000千円 (財政調整基金) 繰替運用 1,000,000千円 (減債基金)

○一時借入金の実績なし

○12月に財政調整基金から6億円、3月に減債基金から10億円の繰替を行ったが、いずれも3月に返済している。

令和 3 年 度 決 算 審 査 資 料

一般会計款別前年度比較（歳入・歳出）

歳 入

款1 市 税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	2,690,258,000	2,883,393,163	2,837,030,645	4,545,088	41,817,430	105.5	98.4
令和2年度	2,678,669,000	2,899,898,777	2,816,356,679	3,251,082	80,291,016	105.1	97.1
比 較	増減額	11,589,000	△ 16,505,614	20,673,966	1,294,006	△ 38,473,586	
	増減率	0.4	△ 0.6	0.7	39.8	△ 47.9	0.4

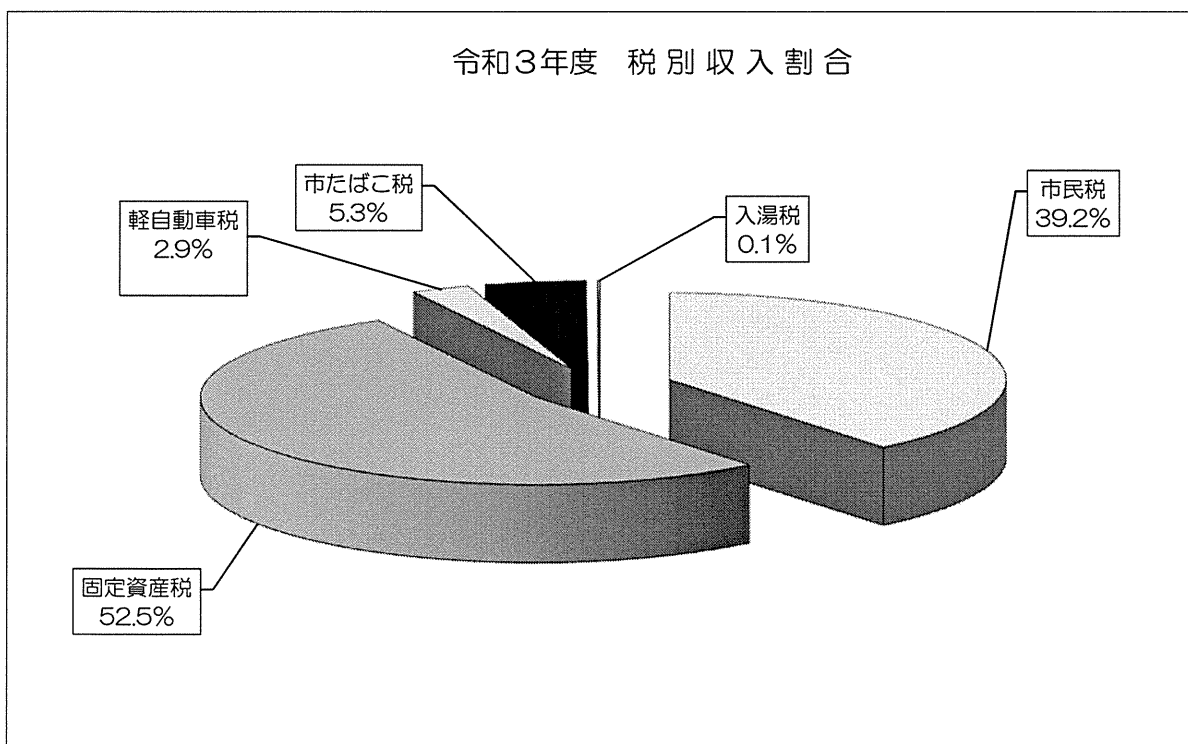
ア 税別内訳

(単位:円)

(単位:円)

区分	収納額			収納額	
	令和3年度	令和2年度	増減	令和元年度	平成30年度
市 民 税	1,111,323,720	1,099,664,047	11,659,673	1,085,981,585	1,084,746,834
固 定 資 産 税	1,488,362,670	1,494,712,227	△ 6,349,557	1,525,946,097	1,528,127,873
軽 自 動 車 税	82,193,800	79,731,752	2,462,048	75,541,548	72,705,295
市 た ば こ 税	151,262,905	138,895,853	12,367,052	146,116,066	146,275,392
入 湯 税	3,887,550	3,352,800	534,750	4,741,650	5,388,000
計	2,837,030,645	2,816,356,679	20,673,966	2,838,326,946	2,837,243,394

令和3年度 税別収入割合



イ 収納率の推移

(単位: %)

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民税	個人	現年	99.3	99.2	99.4	99.4	99.6
		滞納	28.6	30.5	40.2	40.8	43.8
	法人	現年	99.7	99.6	99.8	99.5	99.9
		滞納	44.6	10.4	59.7	45.2	63.5
固定資産税		現年	99.1	99.1	99.0	96.9	99.2
		滞納	19.9	26.9	26.2	28.4	64.7
軽自動車税		現年	99.7	99.3	99.4	99.5	99.6
		滞納	57.9	18.3	37.4	29.2	31.2

* (収納率) = (収納額) ÷ (調定額)

ウ 収入未済額の内訳

(単位: 円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減	令和元年度
市民税	個人	10,750,305	13,138,542	△ 2,388,237	14,468,843
	法人	596,000	1,459,100	△ 863,100	990,600
固定資産税		29,471,125	64,695,569	△ 35,224,444	30,892,196
軽自動車税		1,000,000	997,805	2,195	929,957
合計		41,817,430	80,291,016	△ 38,473,586	47,281,596

エ 不納欠損額の内訳

(単位: 円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減	令和元年度
市民税	個人	458,009	643,282	△ 185,273	423,285
	法人	120,000	15,000	105,000	0
固定資産税		3,939,674	2,504,300	1,435,374	2,613,400
軽自動車税		27,405	88,500	△ 61,095	17,200
合計		4,545,088	3,251,082	1,294,006	3,053,885

款2 地方譲与税

(単位: 円・%・ポイント)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度		163,549,000	163,549,000	163,549,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度		161,354,000	161,354,000	161,354,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	2,195,000	2,195,000	2,195,000	0	0		
	増減率	1.4	1.4	1.4	—	—	0.0	0.0

国税が一定の基準により地方公共団体へ譲与される。

市町村道の延長及び面積を基準として譲与される地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税と私有林・人工林の面積及び林業就業者数を基準として譲与される森林環境譲与税がある。

款3 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	2,921,000	2,921,000	2,921,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	3,188,000	3,188,000	3,188,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	△ 267,000	△ 267,000	0	0		
	増減率	△ 8.4	△ 8.4	△ 8.4	—	0.0	0.0

県から市町村へ個人県民税の収入割合で交付される。

款4 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	11,037,000	11,037,000	11,037,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	7,013,000	7,013,000	7,013,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	4,024,000	4,024,000	0	0		
	増減率	57.4	57.4	57.4	—	0.0	0.0

県から市町村へ個人県民税の収入割合で交付される。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	10,211,000	10,211,000	10,211,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	7,495,000	7,495,000	7,495,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	2,716,000	2,716,000	0	0		
	増減率	36.2	36.2	36.2	—	0.0	0.0

県から市町村へ個人県民税の収入割合で交付される。

款6 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	30,564,000	30,564,000	30,564,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	16,021,000	16,021,000	16,021,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	14,543,000	14,543,000	0	0		
	増減率	90.8	90.8	90.8	—	0.0	0.0

県から市町村へ、従業者数で按分して交付される。

款7 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度		545,803,000	545,803,000	545,803,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度		505,215,000	505,215,000	505,215,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	40,588,000	40,588,000	40,588,000	0	0		
	増減率	8.0	8.0	8.0	—	—	0.0	0.0

県から市町村へ、人口及び従業者数で按分して交付される。

款8 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度		6,717,000	6,717,000	6,717,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度		7,415,000	7,415,000	7,415,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	△ 698,000	△ 698,000	△ 698,000	0	0		
	増減率	△ 9.4	△ 9.4	△ 9.4	—	—	0.0	0.0

県から市町村へ市町村道の延長や面積で按分して交付される。

款9 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度		79,213,000	79,213,000	79,213,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度		17,827,000	17,827,000	17,827,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	61,386,000	61,386,000	61,386,000	0	0		
	増減率	344.3	344.3	344.3	—	—	0.0	0.0

国の税制改正等の影響で、地方自治体の財源等に影響がある場合の地方財政措置として、交付される。

令和3年度は新たに新型コロナウイルス感染症の影響による地方税の減収を補填するために交付金が交付された。

款 10 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	6,784,113,000	6,784,113,000	6,784,113,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	6,385,788,000	6,385,788,000	6,385,788,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	398,325,000	398,325,000	0	0		
	増減率	6.2	6.2	—	—	0.0	0.0

地方公共団体の財源の均衡を図り、かつ、地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付するもの。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と、災害その他、特別の財政需要に応じて交付される特別交付税がある。

◆地方交付税内訳と年度比較

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比	構成比	令和元年度
普 通 交 付 税	基準財政需要額	8,148,945	7,884,160	103.4	7,587,598
	基準財政収入額	2,639,206	2,699,515	97.8	2,625,098
	交 付 税 額	5,508,663	5,183,668	106.3	4,999,372
特 別 交 付 税	1,275,450	1,202,120	106.1	18.8	1,170,084
交 付 税 合 計	6,784,113	6,385,788	106.2	100.0	6,169,456

款 11 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	1,983,000	1,983,000	1,983,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	2,039,000	2,039,000	2,039,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	△ 56,000	△ 56,000	0	0		
	増減率	△ 2.7	△ 2.7	—	—	0.0	0.0

交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるもので、交通反則金が充てられる。

款 1 2 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	99,125,000	105,655,424	98,168,406	0	7,487,018	99.0	92.9
令和2年度	118,280,000	104,499,790	96,786,058	97,750	7,615,982	81.8	92.6
比 較	増減額	△ 19,155,000	1,155,634	1,382,348	△ 97,750	△ 128,964	
	増減率	△ 16.2	1.1	1.4	△ 100.0	△ 1.7	17.2
							0.3

収入済額の内訳は、分担金 370万 6,218円(前年度比 19.7%増)、負担金 9,446万 2,188円(同比 0.8%増)である。

◆主な収入の前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
老人福祉施設入所者負担金	48,504,967	46,628,338	1,876,629	4.0
公立保育所保育料	14,952,770	15,759,150	△ 806,380	△ 5.1
私立保育所保育料	10,276,170	11,467,230	△ 1,191,060	△ 10.4
公立保育施設3歳以上児副食費	1,114,560	1,680,220	△ 565,660	△ 33.7
放課後児童クラブ利用負担金	18,516,300	17,409,800	1,106,500	6.4

◆保育料の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	現 年 分	25,005,570	24,870,140	0
	滞 納 繰 越 分	6,996,065	358,800	0
	計	32,001,635	25,228,940	0
令和2年度	現 年 分	26,717,180	26,717,180	0
	滞 納 繰 越 分	7,603,015	509,200	97,750
	計	34,320,195	27,226,380	97,750
増 減	現 年 分	△ 1,711,610	△ 1,847,040	0
	滞 納 繰 越 分	△ 606,950	△ 150,400	△ 97,750
	計	△ 2,318,560	△ 1,997,440	△ 97,750

款 1 3 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	197,313,000	202,547,250	196,851,458	20,000	5,675,792	99.8	97.2
令和2年度	195,189,000	201,152,975	194,149,857	364,000	6,639,118	99.5	96.5
比 較	増減額	2,124,000	1,394,275	2,701,601	△ 344,000	△ 963,326	
	増減率	1.1	0.7	1.4	△ 94.5	△ 14.5	0.3

収入済額の内訳は、使用料 1億 2,705万 9,118円(前年度比 2.4%増)、手数料 6,979万 2,340円(同比 0.4%減)である。

◆主な収入の前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
火葬場使用料	7,447,500	7,761,490	△ 313,990	△ 4.0
道路橋梁使用料	10,280,399	10,373,732	△ 93,333	△ 0.9
公園使用料	4,633,535	3,097,515	1,536,020	49.6
社会体育施設使用料	6,410,400	6,490,750	△ 80,350	△ 1.2
衛生処理施設手数料	11,874,710	13,509,090	△ 1,634,380	△ 12.1
一般廃棄物処理手数料	40,472,550	38,972,850	1,499,700	3.8

◆住宅使用料の決算状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	現 年 分	65,644,000	65,092,300	65,007,300	0
	滞 納 繰 越 分	712,000	6,584,240	1,028,360	0
	計	66,356,000	71,676,540	66,035,660	0
令和2年度	現 年 分	65,727,000	66,719,100	66,661,500	0
	滞 納 繰 越 分	816,000	8,037,040	1,510,400	0
	計	66,543,000	74,756,140	68,171,900	0
増 減	現 年 分	△ 83,000	△ 1,626,800	△ 1,654,200	0
	滞 納 繰 越 分	△ 104,000	△ 1,452,800	△ 482,040	0
	計	△ 187,000	△ 3,079,600	△ 2,136,240	0

款 1 4 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度		4,144,126,746	3,961,747,764	3,639,303,219		322,444,545	87.8	91.9
令和2年度		5,429,070,545	5,387,419,016	4,718,504,270	0	668,914,746	86.9	87.6
比較	増減額	△ 1,284,943,799	△ 1,425,671,252	△ 1,079,201,051	0	△ 346,470,201		
	増減率	△ 23.7	△ 26.5	△ 22.9	—	△ 51.8	0.9	4.3

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
障がい者自立支援給付費	453,024,500	434,443,000	18,581,500
私立保育所委託費 1/2	234,324,620	338,608,736	△ 104,284,116
生活保護費負担金 3./4	186,559,541	204,353,250	△ 17,793,709
新型コロナウイルスワクチン接種対策費	107,590,816	0	107,590,816
現年発生公共土木施設災害復旧事業	76,043,000	34,220,000	41,823,000
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	802,709,492	399,297,239	403,412,253
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	307,689,619	0	307,689,619
保育所施設整備事業	67,407,000	0	67,407,000
子育て世帯臨時特別給付金	301,600,000	32,926,000	268,674,000
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	29,644,000	0	29,644,000
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	60,566,724	4,974,058	55,592,666
社会資本整備総合交付金(道路)	121,539,366	162,354,372	△ 40,815,006
社会資本整備総合交付金(都計)	61,872,500	53,763,500	8,109,000
社会資本整備総合交付金(住宅)	46,692,000	64,351,000	△ 17,659,000
都市構造再編集中支援事業	20,944,066	0	20,944,066
特別定額給付金給付事業補助金	0	2,339,721,371	△ 2,339,721,371
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金	0	28,712,000	△ 28,712,000
公立学校情報機器整備費補助金	0	48,719,000	△ 48,719,000

款 1 5 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度		1,218,212,420	1,193,317,719	1,070,839,719	0	122,478,000	87.9	89.7
令和2年度		1,163,255,685	1,135,642,440	1,130,749,020	0	4,893,420	97.2	99.6
比較	増減額	54,956,735	57,675,279	△ 59,909,301	0	117,584,580		
	増減率	4.7	5.1	△ 5.3	—	2,402.9	△ 9.3	△ 9.9

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
障がい者自立支援給付費	226,512,250	217,221,500	9,290,750
私立保育所委託費 1/2	151,797,346	156,688,834	△ 4,891,488
医療介護総合確保推進事業	271,000	34,258,000	△ 33,987,000
島根県既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業	63,714,000	0	63,714,000

款16 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	22,447,000	22,289,717	22,268,217	0	21,500	99.2	99.9
令和2年度	60,344,000	68,285,392	68,285,392	0	0	113.2	100.0
比較	増減額	△ 37,897,000	△ 45,995,675	△ 46,017,175	0	21,500	
	増減率	△ 62.8	△ 67.4	△ 67.4	—	0	△ 14.0

収入済額の内訳は、財産運用収入 1,555万 8,891円、財産売払収入 670万 9,326円である。

- ・ 財産運用収入の主なものは、土地建物貸付収入 1,049万 1,300 円である。
- ・ 財産売払収入の主なものは、土地売払収入 405万 1,931円、立木売払収入 152万 7,580円である。

款17 寄付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	179,988,000	150,845,284	150,845,284	0	0	83.8	100.0
令和2年度	165,022,000	164,744,910	164,744,910	0	0	99.8	100.0
比較	増減額	14,966,000	△ 13,899,626	△ 13,899,626	0	0	
	増減率	9.1	△ 8.4	△ 8.4	—	—	△ 16.0

収入済額の主なものは、ふるさとづくり寄付金 1億 4,085万 7,000 円である。

款18 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	130,579,000	107,318,255	107,318,255	0	0	82.2	100.0
令和2年度	747,453,000	732,878,339	732,878,339	0	0	98.1	100.0
比較	増減額	△ 616,874,000	△ 625,560,084	△ 625,560,084	0	0	
	増減率	△ 82.5	△ 85.4	△ 85.4	—	—	△ 15.9

収入済額は基金からの繰入りに係るもので、主なものは、地域振興基金繰入金 3,440万 7,044円、元気！勇気！感動！ごうつ ふるさと基金繰入金 5,271万 8,476円である。

款19 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	893,505,970	893,506,727	893,506,727	0	0	100.0	100.0
令和2年度	423,521,662	423,521,805	423,521,805	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	469,984,308	469,984,922	0	0		
	増減率	111.0	111.0	111.0	—	0.0	0.0

(単位:円)

内 訳	令和3年度	令和2年度	増減
繰越明許費充当財源繰越金	342,500,970	87,809,662	254,691,308
純繰越金	551,005,757	335,712,143	215,293,614

款20 諸 収 入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	513,837,000	568,556,327	511,224,145	2,453,684	54,878,498	99.5	89.9
令和2年度	565,899,000	608,594,032	550,201,023	960,836	57,432,173	97.2	90.4
比較	増減額	△ 52,062,000	△ 40,037,705	△ 38,976,878	1,492,848	△ 2,553,675	
	増減率	△ 9.2	△ 6.6	△ 7.1	155.4	△ 4.4	2.3 △ 0.5

収入済額の主な内訳は、浜田地区広域行政組合交付金 1億 2,682 万 7,811円、有福公衆浴場施設整備費拠出金 1,263万 3,500円、地域医療対策資金貸付金収入 4,000万円である。

款21 市 債

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	2,086,347,000	1,491,347,000	1,491,347,000	0	0	71.5	100.0
令和2年度	3,305,977,000	2,648,510,000	2,648,510,000	0	0	80.1	100.0
比較	増減額	△ 1,219,630,000	△ 1,157,163,000	△ 1,157,163,000	0	0	
	増減率	△ 36.9	△ 43.7	△ 43.7	—	—	△ 8.6 0.0

収入済額は、14億 9,134万 7,000円(前年度比 43.7%減)で、市債が歳入総額に占める割合は 8.0 %である。

収入の主な内訳は、高度無線環境整備推進事業債 2億 5,700万円、現年発生公共土木施設等災害復旧事業債 1億 4,580万円、臨時財政対策債 2億 7,604万 7,000円である。

歳 出

款1 議 会 費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	122,970,000	119,899,790	0	3,070,210	97.5
令 和 2 年 度	133,959,000	127,057,798	0	6,901,202	94.8
比 較	増 減 額	△ 10,989,000	△ 7,158,008	0	△ 3,830,992
	増 減 率	△ 8.2	△ 5.6	—	△ 55.5

支出済額の主なものは、議員人件費 8,827 万 2,467 円である。

款2 総 務 費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	3,141,050,506	2,813,942,459	13,474,000	313,634,047	89.6
令 和 2 年 度	7,749,302,338	6,635,891,655	1,018,366,610	95,044,073	85.6
比 較	増 減 額	△ 4,608,251,832	△ 3,821,949,196	△ 1,004,892,610	218,589,974
	増 減 率	△ 59.5	△ 57.6	△ 98.7	230.0

(単位:円)

事業名	令和3年度	令和2年度	増減
新庁舎建設事業	174,932,475	1,884,511,284	△ 1,709,578,809
新庁舎関連対策事業	67,641,128	55,175,460	12,465,668
減債基金積立金	134,765	301,811,438	△ 301,676,673
新世代事業	602,529,499	19,051,460	583,478,039
基幹系システム再構築事業	70,092,000	0	70,092,000
特別定額給付金給付事業	0	2,339,765,978	△ 2,339,765,978
小さな拠点づくり推進事業	5,478,652	8,450,000	△ 2,971,348
地域コミュニティ活性化事業	117,090,383	121,306,760	△ 4,216,377
地方バス路線維持対策事業	31,301,000	28,862,000	2,439,000
私立高等学校振興事業	0	32,000,000	△ 32,000,000
還付金及び還付加算金	9,172,401	39,441,880	△ 30,269,479
国県補助金返還金	40,930,879	58,056,996	△ 17,126,117
衆議院議員選挙費	18,990,102	0	18,990,102
委託統計調査費	1,206,182	12,713,745	△ 11,507,563

款3 民 生 費

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度		6,029,277,000	5,730,075,863	155,922,381	143,278,756	95.0
令 和 2 年 度		5,354,569,826	5,202,043,937	990,000	151,535,889	97.2
比 較	増 減 額	674,707,174	528,031,926	154,932,381	△ 8,257,133	
	増 減 率	12.6	10.2	15,649.7	△ 5.4	△ 2.2

(単位:円)

事業名	令和3年度	令和2年度	増減
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	307,689,619	0	307,689,619
私立保育所施設整備補助事業	98,046,000	0	98,046,000
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	300,233,881	28,075,596	272,158,285
ひとり親世帯臨時特別給付金	0	63,264,837	△ 63,264,837
訓練等給付事業	322,409,648	320,989,059	1,420,589
介護給付事業	500,944,836	484,303,655	16,641,181
私立保育所委託費	684,548,710	697,125,290	△ 12,576,580
統合保育所運営委託事業	209,924,650	199,991,990	9,932,660

◆扶助費の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率
生活保護費	243,622	6.4	269,475	10.6	249,835	△ 7.3
児童福祉費	1,507,361	4.8	1,570,985	4.2	1,805,984	15.0
その他	1,158,779	△ 0.7	1,191,650	2.8	1,494,899	25.4
計	2,909,762	2.7	3,032,111	4.2	3,550,718	17.1

※その他・・・高齢者福祉費、身体障がい者福祉費等

款4 衛 生 費

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度		1,594,686,442	1,475,367,386	16,282,252	103,036,804	92.5
令 和 2 年 度		1,306,310,019	1,182,646,063	57,288,442	66,375,514	90.5
比 較	増 減 額	288,376,423	292,721,323	△ 41,006,190	36,661,290	
	増 減 率	22.1	24.8	△ 71.6	55.2	2.0

(単位:円)

事業名	令和3年度	令和2年度	増減
地域医療支援対策事業	372,448,383	303,385,000	69,063,383
新型コロナウイルスワクチン接種事業	172,041,379	4,974,058	167,067,321
予防接種事業	60,006,256	62,784,249	△ 2,777,993
がん検診事業	16,376,616	14,684,719	1,691,897
浜田地区広域行政組合負担金	222,081,198	228,475,742	△ 6,394,544
災害対策費(塵芥処理費)	28,029,100	1,124,502	26,904,598
塵芥処理費	62,008,131	59,743,475	2,264,656
不燃物処理場費	45,724,941	36,131,287	9,593,654
水道事業会計補助金	191,021,000	190,571,519	449,481

款5 労 働 費

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度		35,656,000	34,547,971	0	1,108,029	96.9
令 和 2 年 度		22,053,000	21,639,235	0	413,765	98.1
比 較	増 減 額	13,603,000	12,908,736	0	694,264	
	増 減 率	61.7	59.7	—	167.8	△ 1.2

(単位:円)

事業名	令和3年度	令和2年度	増減
ワークステーション江津事業	2,922,512	2,910,232	12,280
地域雇用活性化推進事業	29,748,000	14,215,000	15,533,000

款6 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度		618,578,100	490,510,161	85,527,000	42,540,939	79.3
令 和 2 年 度		604,181,000	534,851,628	13,122,000	56,207,372	88.5
比 較	増 減 額	14,397,100	△ 44,341,467	72,405,000	△ 13,666,433	
	増 減 率	2.4	△ 8.3	551.8	△ 24.3	△ 9.2

(単位:円)

事業名	令和3年度	令和2年度	増減
有害鳥獣被害対策事業	10,022,353	12,926,380	△ 2,904,027
担い手育成対策事業	15,280,434	47,412,507	△ 32,132,073
多面的機能支払事業	22,693,260	22,511,527	181,733
農道維持補修事業	10,296,585	14,203,808	△ 3,907,223
農業集落排水事業特別会計繰出金	134,295,966	119,934,636	14,361,330
現年発生林地崩壊防止事業	14,121,400	11,260,000	2,861,400
水産振興対策事業	1,156,830	20,959,151	△ 19,802,321

款7 商 工 費

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度		819,046,000	736,909,608	38,782,269	43,354,123	90.0
令 和 2 年 度		462,193,000	353,537,707	84,786,000	23,869,293	76.5
比 較	増 減 額	356,853,000	383,371,901	△ 46,003,731	19,484,830	
	増 減 率	77.2	108.4	△ 54.3	81.6	13.5

(単位:円)

事業名	令和3年度	令和2年度	増減
新型コロナ感染症対策費	227,152,808	176,816,189	50,336,619
サテライトオフィス等整備推進事業	92,190,817	0	92,190,817
企業立地推進事業	6,127,471	34,146,080	△ 28,018,609
有福温泉活性化事業	266,272,277	0	266,272,277
商工団体振興事業	14,765,000	16,573,000	△ 1,808,000
地場産業振興センター運営事業	17,463,938	13,157,997	4,305,941
江津市観光協会助成事業	10,935,000	11,034,650	△ 99,650

款8 土 木 費

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度		1,637,103,637	1,231,880,556	362,088,395	43,134,686	75.2
令 和 2 年 度		1,400,311,826	1,098,937,892	258,128,637	43,245,297	78.5
比 較	増 減 額	236,791,811	132,942,664	103,959,758	△ 110,611	△ 3.3
	増 減 率	16.9	12.1	40.3	△ 0.3	

(単位:円)

事業名	令和3年度	令和2年度	増減
道路維持補修事業	73,206,116	72,179,692	1,026,424
橋梁長寿命化事業	69,088,286	91,054,125	△ 21,965,839
通学路整備事業	80,507,361	156,686,804	△ 76,179,443
落石対策事業	47,728,052	10,061,268	37,666,784
公園長寿命化事業	16,651,236	9,933,000	6,718,236
都市防災総合推進事業	62,040,172	21,900,000	40,140,172
都市再生整備計画事業	139,991,283	85,882,953	54,108,330
住環境整備事業	50,531,579	4,279,840	46,251,739
防災集団移転促進事業	2,970,000	0	2,970,000
住宅管理事業	100,044,869	44,066,995	55,977,874

◆主な繰越事業(令和3年度から令和4年度へ)

(単位:円)

事業名	繰越額
市道敬川大浜線側溝改良事業	14,139,400
橋梁長寿命化事業	32,925,537
通学路整備事業	99,095,426
落石対策事業	14,196,085
土地利用一体型水防災事業	21,400,000
都市防災総合推進事業	32,835,084
都市再生整備計画事業	42,888,017
住環境整備事業	51,171,000
防災集団移転促進事業	7,194,000
公園長寿命化事業	5,315,764

款9 消 防 費

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度		731,807,000	644,351,533	0	87,455,467	88.0
令 和 2 年 度		1,095,834,000	1,035,910,118	16,287,000	43,636,882	94.5
比 較	増 減 額	△ 364,027,000	△ 391,558,585	△ 16,287,000	43,818,585	
	増 減 率	△ 33.2	△ 37.8	△ 100.0	100.4	△ 6.5

(単位:円)

事業名	令和3年度	令和2年度	増減
防災情報伝達システム整備事業	20,081,515	374,580,351	△ 354,498,836
新型コロナウイルス感染症対策費	14,967,700	28,398,650	△ 13,430,950

款10 教 育 費

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度		1,146,042,030	1,059,733,623	26,280,000	60,028,407	92.5
令 和 2 年 度		1,379,585,685	1,247,537,372	57,560,030	74,488,283	90.4
比 較	増 減 額	△ 233,543,655	△ 187,803,749	△ 31,280,030	△ 14,459,876	
	増 減 率	△ 16.9	△ 15.1	△ 54.3	△ 19.4	2.1

(単位:円)

事業名	令和3年度	令和2年度	増減
学校ICT環境整備事業	80,387,624	33,118,300	47,269,324
GIGAスクール構想整備事業	1,392,266	268,151,290	△ 266,759,024
学校空調整備事業	25,859,900	57,448,600	△ 31,588,700
教育施設整備事業(小、中)	55,343,640	16,815,232	38,528,408
スクールバス運行事業(小、中)	55,639,984	44,467,822	11,172,162
学力向上支援員配置事業(小、中)	9,005,358	9,718,307	△ 712,949
特別支援教育支援員配置事業(小、中)	10,462,894	10,347,662	115,232
放課後児童クラブ事業	88,246,727	84,092,718	4,154,009
ふるさとキャリア教育推進事業	4,000,000	3,930,000	70,000
教育の魅力化事業	11,500,000	8,000,000	3,500,000
文化財保護費	6,289,069	2,839,360	3,449,709
学校給食費	135,856,940	108,672,678	27,184,262

款 1 1 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度		731,767,417	321,885,909	379,833,172	30,048,336	44.0
令和2年度		290,406,493	162,307,048	96,180,417	31,919,028	55.9
比較	増 減 額	441,360,924	159,578,861	283,652,755	△ 1,870,692	
	増 減 率	152.0	98.3	294.9	△ 5.9	△ 11.9

(単位:円)

事業名	令和3年度	令和2年度	増減
現年発生農業用施設災害復旧事業	72,017,868	30,215,454	41,802,414
現年発生林道災害復旧事業	11,480,648	6,402,800	5,077,848
現年発生作業道災害復旧事業	859,100	299,200	559,900
過年発生作業道災害復旧事業	0	3,716,900	△ 3,716,900
現年発生漁港施設災害復旧事業	1,306,800	0	1,306,800
現年発生農地災害復旧事業	11,170,850	24,128,511	△ 12,957,661
現年発生公共土木施設災害復旧事業	225,050,643	97,844,183	127,206,460

◆ 翌年度への繰越額

(単位:円)

事業名	R3年度からR4年度へ	R2年度からR3年度へ
現年発生農業用施設災害復旧事業	128,123,437	5,600,000
現年発生林道災害復旧事業	54,920,852	—
現年発生農地災害復旧事業	856,000	0
現年発生公共土木施設災害復旧事業	195,932,883	90,580,417

款12 公 債 費

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度		3,200,447,000	3,198,383,331	0	2,063,669	99.9
令 和 2 年 度		2,164,107,000	2,162,175,173	0	1,931,827	99.9
比 較	増 減 額	1,036,340,000	1,036,208,158	0	131,842	
	増 減 率	47.9	47.9	—	6.8	0.0

(単位:円)

内 訳		令和3年度	令和2年度	増減
元金	長期債 定時償還	2,047,087,963	2,069,927,934	△ 22,839,971
	長期債 繰上償還	1,070,904,000	0	1,070,904,000
利子	長期債 定時償還	80,391,368	92,216,664	△ 11,825,296
	一時借入金等	0	30,575	△ 30,575

款13 予 備 費

(単位:円・%・ポイント)

区 分		当 初 予 算 額	充 当 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度		10,000,000	6,580,996	3,419,004	65.8
令 和 2 年 度		10,000,000	6,777,295	3,222,705	67.8
比 較	増 減 額	0	△ 196,299	196,299	
	増 減 率	—	—	—	△ 2.0

◆予備費の充当先

(単位:円)

充当先の款	令和3年度	令和2年度
総務費	3,427,896	91,338
民生費	6,000	0
衛生費	0	60,519
農林水産業費	3,147,100	225,000
土木費	0	5,190,438
教育費	0	1,210,000
充当額計	6,580,996	6,777,295

令和 3 年度

江 津 市 運 用 基 金
運用状況審査意見書

令和3年度江津市運用基金 運用状況審査意見書

第1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度における下記の運用基金に係る運用状況について審査を行った。

- 1 令和3年度 江津市奨学基金
- 2 令和3年度 江津市土地開発基金
- 3 令和3年度 収入印紙及び島根県収入証紙購入基金

第2 審査の期間

令和4年7月21日から8月4日まで

第3 審査の方法

令和3年度における各基金の運用状況の審査にあたっては、江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」の基金の運用状況審査の着眼点により審査を行った。審査の主な実施内容は、設置目的に沿って、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われているか審査した。また、併せて例月出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

第4 審査の結果

令和3年度における各基金の運用状況は、上記「第3 審査の方法」に記載のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用も确实かつ効率的に行われているものと認められた。

第5 審査意見

運用、管理については、審査結果のとおり正確であると認められるが、「奨学基金」及び「土地開発基金」の積立、取崩が年度末までに行われていなかった。

地方自治体の会計年度は、4月1日から翌年3月31日までであり、出納整理期間はあくまでもこの間の収入調定、支出負担行為について3月末までに処理できなかったものを処理するための期間であり、今後、年度内に確実に処理するように改善いただきたい。

このことを含め、今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

第6 運用の状況

1 江津市奨学基金

この基金は、奨学資金の給付等に要する財源に充てることにより、すぐれた素質と向学心を持ちながら、経済的な理由のため修学が困難な学生に学資を貸与して、有能な社会人を育成することを目的として設置されている。

なお、償還金及び看護学生分の積立、貸付金及び看護学生分貸付にかかる取崩については、令和4年5月に処理されたため計上されていない。

区 分	令和 2 年 度 末 現 在 高	令和 3 年 度 中 増 減 高				令和 3 年 度 末 現 在 高
		増		減		
現 金	24,107,792 円	償 還 金	75,600 円	貸 付 金	0 円	24,183,448 円
		看護学生分積立	0 円	看護学生分貸付	0 円	
		土地貸付料	0 円			
		利子積立金	56 円			
		土地売払額	0 円	土地取得費	0 円	
		計	75,656 円	計	0 円	
土 地	235.53 m ²	取 得 面 積	0.00 m ²	売 払 面 積	0.00 m ²	235.53 m ²

2 江津市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

土地売払は、江津町の1件で、この土地売払収入については、令和4年6月に基金に積み立てている。

区 分	令和 2 年 度 末 現 在 高	令和 3 年 度 中 増 減 高				令和 3 年 度 末 現 在 高
		増		減		
現 金	25,742,098 円	土地売却額	0 円	土地取得費	0 円	26,594,975 円
		土地貸付料等	852,601 円			
		利子積立金	276 円			
		計	852,877 円	計	0 円	
土 地	27,734.54 m ²	取得面積	0.00 m ²	売却面積	57.71 m ²	27,676.83 m ²

3 収入印紙及び島根県収入証紙購入基金

この基金は、収入印紙と島根県収入証紙の売りさばき事務を行うことにより、パスポートの発給事務の便宜を図ることを目的として設置されているものである。

この基金の額は100万円で、売りさばき事務の予定を勘案して購入計画を立てている。

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
			増	減	
現金		93,200 円	36,000 円	0 円	129,200 円
証 紙 類	収 入 印 紙	772,200 円	0 円	34,000 円	738,200 円
	島根県収入証紙	134,600 円	0 円	2,000 円	132,600 円
	小 計	906,800 円	0 円	36,000 円	870,800 円
合 計		1,000,000 円	36,000 円	36,000 円	1,000,000 円